隔日刊
食品新聞
発行所　食品新聞社
https://www.shokuhin.net/
大阪市北区西天満5－10－17　郵便番号　530-0047　電話　06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8　郵便番号　104-0042　電話　03（3552）3756-4031
名古屋市中区丸の内2・10・11　リプラ丸の内6　305号　郵便番号　460-0002　電話　052（221）5391㈹
（支局）広島・福岡
© 食品新聞社 2020
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料　半年33,346円

純粋ハチミツ
サクラ印ハチミツ
株式会社加藤美蜂園本舗
本社03-3875-1182

コロナの影も好調な動き

「紅茶花伝　ロイヤルミルクティー」二ケタ増

紅茶飲料

紅茶飲料市場は昨年、数年ぶりに数量・金額ともに二ケタ成長を果たし、生産量は2010年を上回り過去最高を記録した。

今年も、この勢いに乗りかかろうと各社がマーケティング活動を強化する中で、新型コロナウイルス感染拡大によって出鼻を折られてしまった。ただ、こうした中でも一部で明るい兆しも出てきている。

その1つが昨年9月にフルリニューアル発売された「紅茶花伝　ロイヤルミルクティー」（コカ・コーラシステム）となる。

ミルクティーを好む10代・20代をメーンターゲットに、新容器を採用したほか、中味はミルク負けしないように茶葉を増量して刷新したところ好評で、一時、想定を超える需要があったため品薄状態となったが、生産体制を整えたところ今年にかけて売上げが好調で「1～4月の売上げは昨年と比較して二ケタ増で成長している」（日本コカ・コーラ）。

特にコンビニ、スーパーでの売上げが好調で、コールド・ホットともに「購入者数と購入回数が増加し、中でも10代の伸び率が顕著となった。既存・新規ユーザーともに、リニューアルした味わいに対して"後味がすっきりとして飲みやすくおいしい"という評価をいただいていることが購入につながっていると考えている」。

「紅茶花伝　ロイヤルミルクティー」

キリンビバレッジは5月25日、「午後の紅茶　ザ・マイスターズ　ミルクティー」と「午後の紅茶　ザ・マイスターズ　オレンジティー」の販売がともに好調で、「午後の紅茶　ザ・マイスターズ」シリーズの19年3月からの累計販売本数が5月7日に1億本を突破したと発表した。

糖離れの進む30～50代の女性を中心に"ひと手間かけた甘くない微糖紅茶"という商品コンセプトが高く評価されたことが好調要因。今年3月に新発売した「オレンジティー」は、30～50代女性に高いリピート率で購買され、同時期にリニューアル発売した「ミルクティー」の味覚も好評を博しているという。

これに対して、4月21日に新発売された「クラフトボス　レモンティー」（サントリー食品インターナショナル）も出足好調となった。

そのほかフルーツ入りやフルーツフレーバーをコンセプトにした商品では「TEA'sTEA　NEW　AUTHENTIC」の生シリーズ（伊藤園）や「日東紅茶　フルーティーリッチ」シリーズ（三井農林）も有望株。

「午後の紅茶　ザ・マイスターズ　ミルクティー」㊧と「同　オレンジティー」

「日東紅茶　フルーティーリッチ　トロピカルフルーツ&ティー」㊧と「同　レモン&ティー」

「フルーティーリッチ」シリーズを製造する三井農林の須玉工場は、紅茶飲料の製造において原料茶葉の調達から抽出・充填・製品化まで一貫して行っている点と、こだわりの独自抽出ができるという点で一般的な飲料工場とは一線を画している。

同工場では一般的なニーダー抽出機に代わるものとして、独自の抽出機を使用し、通常よりも高濃度で抽出することも可能で、「通常、濃縮機を使ってしまうと香りが飛散してしまうが、この抽出機では抽出だけで濃度が高まり、香りも維持される」（三井農林）。

これらの技術が導入されて開発された「フルーティーリッチ」シリーズの流通からの味覚評価は高く、「さらに配荷拡大を見込む」。

きょうの業界天気図

無糖茶飲料

はれ

新型コロナ感染で足踏みも健康志向の高まりで拡大傾向。

きょうの主な内容
4～8　無糖茶飲料特集

豆乳　コロナ禍も増勢続く

長期保存性も一因に

日本豆乳協会調べによる今年1～3月の豆乳類の生産量は前年比6・8%増の9万4千63kℓで、特に無調整豆乳が大きく伸びた。

最も大きく伸びたのは「豆乳（無調整）」で、127・3%の2万8千219kℓ。生産量が最も多い「調製豆乳」は4万6千879kℓ（103・5%）、「果汁入り豆乳飲料」は3千841kℓ（113・5%）、コーヒーや紅茶などの「フレーバー系の豆乳飲料（その他）」は1万3千341kℓ（108・6%）となり、すべてのカテゴリーで拡大。一方、主に業務用として生産している「その他」豆乳は35・9%の1千783kℓと低迷した。これは新型コロナウイルスの感染拡大により飲食店での外食控えが生産量に影響したため。

1～3月期の増勢について日本豆乳協会では「生活者が豆乳の特徴や成分の優位性に触れる機会が増えたことが後押しし豆乳（無調整）や調製豆乳などの豆乳愛飲者のリピート購入が増えた。特に1～3月期は豆乳（無調整）を使用した料理需要が拡大したことが拡大の要因となった。新型コロナウイルスの影響で生活者の買い物の仕方にも変化が表れ、長期保存が可能な豆乳の需要がさらに高まったことも一因した」と語っている。

東京フードテクノロジーウィーク

7月開催中止のお知らせ

7月13、14の2日間、東京ビッグサイト青海展示棟にて開催を予定しておりました「東京フードテクノロジーウィーク2020」の各展示会（第9回P&B　JAPAN／第2回栄養食品素材展／第1回冷凍・レトルト・インスタント食品素材技術展）は、新型コロナウイルスに関するさまざまな状況を勘案し、上記日程での開催を断念し、中止または延期の方向で調整することになりました。延期開催の可否および会期・会場につきましては、社会情勢を注視しながら検討を重ね、詳細が決定次第、ご報告いたします。

＜東京フードテクノロジーウィーク運営事務局＞

国分グループ、アセアン事業を拡大

シンガポールに卸売事業会社

国分グループ本社は、アセアンでの事業展開を拡大する。100%子会社のKOKUBU　SINGAPORE　Pte．Ltdは、コモンウエルスグループの卸売事業会社であるTCGC　Pte．Ltd（本社・シンガポール、代表者・Andrew　Kwan）の株式70%を取得した。

国分グループは、第10次長期経営計画で海外事業の基幹事業化を掲げており、アセアン事業はその柱の一つ。アセアンエリアにおける経済・物流・情報の中心であるシンガポールをアセアン事業の中核地と位置付け、19年10月にKOKUBU　SINGAPORE　Pte．Ltdを設立。コモンウエルスグループとの合弁で低温物流事業会社Commonwealth　Logistics．Ltdを展開し、事業基盤を強化してきた。

今回、新たに卸売事業会社を立ち上げるとともに、シンガポールを中心に幅広く食品事業を展開するコモンウエルスグループのサプライチェーンネットワークを生かし、シンガポール国内での販売強化と周辺国との輸出入事業の拡大につなげる。なお、TCGC社はKOKUBU　Commonwealth　Trading　Pte．Ltdに社名変更予定。概要は次の通り。

（所在地）シンガポール（事業内容）食品（ベーカリー、アイスクリーム、スープ類等）の卸売事業（資本金）135万シンガポールドル（出資比率）KOKUBU　SINGAPORE　Pte．Ltd70%、Commonwealth　Capital　Pte．Ltd30%（代表者）林恒喜（国分グループ本社海外統括部アセアン事業部長が就任予定）（従業員数）6人。

価値提供の思考　～中小企業の生存戦略～

第8回　コスト最適と機械化①

三枝国際特許事務所　中小企業診断士　柚木正人氏

人手による作業の終点　ダイナミックな対応を

○…リーマンショック以降、無駄の廃止により重点目標に資源を集中させ、収益を高める「選択と集中」を戦略とする企業が増えた。多様化する社会の価値観は変化により、今後ますますコスト最適化の重要性を高めていくだろう。また、人手不足解消をするため、「自動化」も新たな価値提供の必須要件としてこれからの潮流となる。

未来のAI化を見据えた自動化の流れは、これまで当たり前だった作業を一転して人手が不要な作業に変換する。この流れに対して、中小企業が現時点で即実行可能なことは、事務作業などのPCで行う業務の自動化だ。機械の作業速度が人の行う作業と同等以上になった時点で「人手による作業」は終点を迎えることになる。

それは、かつて電卓がエクセルに置き換わったことと同様であり、マニュアル化されている業務は、ほぼ自動化することが可能であるため、業務に携わる人の数や時間を大幅に減少することにつながるのだ。また、事務作業のみでなく、接客においても「ロボット」と表現される自動化は加速していく（具体的な自動化については、次回以降に触れる）。

○…「自動化可能な作業」について人手不足解消のための採用活動を行った場合、結果として人員の余剰を招きリストラを行う結果になりやすい。このため採用よりも自動化を優先することが重要だ。今、企業に求められることは早急な自動化による分業化の見直しであり、一人が複数のタスクを業務とすることが可能な組織体制。すなわち「部署」という考え方の刷新である。今後の採用活動では、多様性を持つ人材の採用や育成が望ましい。また既存の人材が多様なスキルを持つためには、自動化で生じた余剰を資格取得など個人の学習時間に充足することも有効だ。

今後、一日の作業時間の短縮や、既に一部で始まっている週休3日制の導入を検討する必要性が出てくる。ローテーションでのテレワーク勤務日の設定も通勤時間を排除することになり、より業務効率化を図ることができる。これらは、すべて人を楽にさせる方法ではなく、多様な提案を可能とする人材を生むことになるのだ。結果として人材は差別化され、組織内での競争環境が構築されることで人の緊張感は高まり、組織力強化につながるといえる。

○…現時点では、一見大胆な改革のようにみえるが、これからの時代では「当たり前」になるだろう。今から、こうした体制を意識できる企業は将来に決定的な競争優位を構築できる一方、業界内で取り組みに遅れてしまった場合、急速に市場を失う可能性がある。それは、他社の生産性に全く追いつけない、あるいはコストが最適化されていなければ極端な価格競争に巻き込まれ、利益の激減が想定されるからだ。

そういう意味では、最初から機械化を考慮した上で人員構成を行い起業できるスタートアップは脅威だ。企業は大幅なリストラを躊躇し、それが人員削減となるとなおさら難しい。機械化とコスト最適による組織再構築は危機感を持ちながらも、ダイナミックに対応する必要がある。

次回、「コスト最適と機械化②」は6月15日掲載

逆光線

コロナ軽視が話題を集めたブラジルでは一部の州知事が大統領への反発姿勢を強め、世論も生命重視へ傾いてきたようだ。「経済」「生命」のどちらを優先するかは言うまでもないが、これはまず国が考える話。企業の場合、利益追求とともに社員、社会に還元することが存在理由。経済活動を行わなければ存在すらできない▼懇意にしている社労士が先日、このところ多忙だと嘆いていた。顧問先からの問い合わせ相談が急増しているそうだ。内容は「このままテレワークを続けたい」「感染したら会社が責任を取るのか」という社員への対応だそうだ▼テレワークだけでビジネスが成立しない仕事はゴマンとある。通常は受け入れるしかないし嫌なら仕事を変えるしかない。ただし、会社側も可能な限り社員の衛生安全に配慮することが必要だ▼食品業界の場合はテレワークだけでは成立しない。だからこそ最も大切な生活インフラの一つに数えられる。新型コロナウイルス禍で社会もビジネスも変容していくのは間違いない。だが、変われないものもある。変えてはいけないものもある。